



前回のWG及び専門分野別の意見交換における ご指摘への対応について

2023年11月22日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

本資料の位置づけについて

- 第1回WG開催以降、文献調査、ヒアリング調査、専門分野別の意見交換を通じてグリーンリスト改訂に向けてご意見を収集してきたところ。
- 本資料では、上記で頂いたご意見を整理するとともに、ご意見への対応方針を整理するもの。

第1回WGにおける主なご意見を踏まえた グリーンリストの対応方針（案）について

第1回WGにおける主なご意見を踏まえたグリーンリストの対応方針（案）について

■ グリーンリストの構成 対応方針（案）

- ✓ 現状のグリーンリストの構成を維持する。

No.	ご意見	対応方針（案）
1	<ul style="list-style-type: none"> 現状のグリーンリストの構成で問題ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状のグリーンリストの構成を維持する。
2	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトの実施目的が重要。 温暖化対策と生物多様性の保全等、異なる環境目的間でのトレードオフを考慮する必要。 トレードオフが生じる場合はどのような取組をすれば環境にプラスになるのかといった視点で検討することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施目的を踏まえ、小分類、指標、ネガティブな環境効果等の追記・修正を検討する。 異なる環境目的間のトレードオフについては、ネガティブな効果の改訂にあたり考慮する。
3	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの目標と長期的な目標の整合性の確保が重要。ただし、これをグリーンリストにおいてどこまで求めるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に小分類、指標について、国内の各種計画・戦略のレビューを行い、これを踏まえて追記・修正を検討する。

第1回WGにおける主なご意見を踏まえたグリーンリストの対応方針（案）について

■ 小分類 対応方針（案）

- ✓ 発行事例、ヒアリング、国内の各種計画・戦略のレビューに基づき、これを踏まえて追記・修正を検討する。
- ✓ 本WGで独自に定量的な基準値の作成は行わないが、国内の法令や補助金の基準等が参考になると考えられることから、整理を行った上で、来年度以降グリーンリストへの反映について検討する。
- ✓ サプライチェーンの中で重要な役割を担っている部品製造等の企業の資金調達事例については、優良事例について別途環境省が作成する事例集の中で取り上げること検討すると共に、委員へのヒアリングの結果も踏まえ、環境改善効果の算定について留意が必要である旨を記載する。

No.	ご意見	対応方針（案）
4	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンドやグリーンローンを既に発行している企業の継続的な発行に加え、現状では発行が難しい企業による新規発行につなげるために、現在のグリーンリストが質的な観点で読み取りにくいのか、量的な観点での情報が不足しているのか両面で検討する必要。 	<ul style="list-style-type: none"> • 発行事例やヒアリング等での情報収集を踏まえ、小分類を拡充する。
5	<ul style="list-style-type: none"> • 参照すべき既存の基準や原則がグリーンリスト内で示されるとよい。 • EUタクソノミーの大半は自身では基準値を設定しておらず、既存のEU法を参照していることから、本WGの基本的な方向性としても、定量的な指標の作成をするのは非常に難易度が高いと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> • 本WGで独自に定量的な基準値の作成は行わないが、国内の法令や補助金の基準等が参考になると考えられることから、整理を行った上で、来年度以降グリーンリストへの反映について検討する。
6	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の各種計画・戦略における方向性を踏まえて、対象とすべきプロジェクトをグリーンリストに落とし込んでいくとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の各種計画・戦略のレビューを行い、これを踏まえて追記・修正を検討する。

第1回WGにおける主なご意見を踏まえたグリーンリストの対応方針（案）について

■ 小分類 対応方針（案）

No.	ご意見	対応方針（案）
7	<ul style="list-style-type: none"> 現在の小分類は事業種ごとに記載されているが、現在実施している事業が対象なのか、今後実施予定の事業が対象なのかわかりづらい。資金使途を実態に近づけるために、例えば「研究開発」や「事業運用」などの資金使途の区分を設けるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> No.8も踏まえ、研究開発段階、実用段階などの区分は設けず、小分類の記載を工夫する。
8	<ul style="list-style-type: none"> 資金使途の区分をグリーンリストに追加しようとする際限がないため、注釈やケーススタディとして対応してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ケーススタディについては、環境省の別事業で事例集を作成しているところであるため、本WGでは検討対象外とする。一方、頂いたご意見も参考に、別事業において事例集を作成することを検討したい。
9	<ul style="list-style-type: none"> 技術の熟度（例：事業として成立している技術、今後波及していく技術など）によって議論の着地点が変わることから、分野によっては対象とする技術を絞って議論した方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンリストにおいては、主に市場に普及した製品・サービスを念頭におくものの、研究開発段階のものを対象外とするものではないことから、技術の熟度によって限定せずに検討を行う。
10	<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラの観点で治水対策の資金需要があるが、河川に関するプロジェクトがどの大分類・小分類に当てはまるかはわかりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の大分類・小分類に該当するプロジェクトがあるという前提のもと、プロジェクトの該当性が判断しやすくなるよう、小分類の中にキーワードを記載する方針で検討する。
11	<ul style="list-style-type: none"> 部品の様にサプライチェーンの中で必要な役割を担っているがグリーン性を評価しにくいプロジェクトに配慮が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの中で重要な役割を担っている部品製造等の企業の資金調達事例については、優良事例について別途環境省が作成する事例集の中で取り上げることを検討すると共に、委員へのヒアリングの結果も踏まえ、環境改善効果の算定について留意が必要である旨を記載する。
12	<ul style="list-style-type: none"> 社会に関するテーマ（例：人権など）をどのように捉えるかについても議論したほうがよい。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンリストは、あくまでグリーン適格性の判断材料を提供するものであることから、本WGにおいては社会（ソーシャル）に関する内容は検討対象外とする。

第1回WGにおける主なご意見を踏まえたグリーンリストの対応方針（案）について

- レポート等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例 対応方針（案）
 - ✓ 小分類との対応関係に留意し、指標の例示の拡充・見直しを行う。
 - ✓ 指標の例示に際しては、国内の各種計画・戦略、ICMAのレポートハンドブックのレビューを行い、これを踏まえて追記・修正を検討する。
 - ✓ 指標検討にあたり、今年度は参照すべき情報源を委員や関係者にヒアリングし整理する。

No.	ご意見	対応方針（案）
13	<ul style="list-style-type: none"> • どのような目標を達成するために、どの指標を使うべきかを明確にして議論するとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 小分類との対応がわかりやすくなるよう、掲載順等の見直しを必要に応じて検討する。
14	<ul style="list-style-type: none"> • 長期目標との整合を図るためには、各種国家戦略・計画を参照するとよい。 • 長期的な目標がある場合は可能な限り整合させるために、グリーンリストの段階でどこまで整合を求めるかという点についても今後議論してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の各種計画・戦略のレビューを行い、これを踏まえて追記・修正を検討する。
15	<ul style="list-style-type: none"> • 実務者が、重視すべき指標を容易に判断できるよう、参照先の記載があると良い。その際、タクソノミーのような数字基準ではなく、どのような戦略や政令に対応するものがわかるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> • まず今年度は参照すべき情報源を委員や関係者にヒアリングし整理する。その上で、来年度以降記載を検討することとしたい。
16	<ul style="list-style-type: none"> • 小分類の例示だけでは投融资の促進に繋げることが難しい場合、状態目標を最初に定義し目標達成のために何が必要かを発行体に考えてもらう方法もある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 現状のグリーンリストの構成は維持しつつ、状態目標を意識して指標の追加・修正を検討する。

第1回WGにおける主なご意見を踏まえたグリーンリストの対応方針（案）について

■ レポート等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例 対応方針（案）

No.	ご意見	対応方針（案）
17	<ul style="list-style-type: none"> 海外と日本におけるグリーン性の考え方の違いや海外の基準との互換性が整理されているとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 考え方の違い、海外の基準との互換性の整理については、来年度以降の検討事項とする。
18	<ul style="list-style-type: none"> 既往研究・文献、国連機関のレポート等にある重要な指標を抜粋して整理できるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の各種計画・戦略、ICMAのレポート等ハンドブック等のレビューを行い、これを踏まえて追記・修正を検討する。
19	<ul style="list-style-type: none"> 治水プロジェクトにおいては、環境分野の専門家が見るとグリーンと思えないプロジェクトもある。グリーンなプロジェクトに資金が流れるよう指標を検討することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の指標の改訂に際し、留意する。

第1回WGにおける主なご意見を踏まえたグリーンリストの対応方針（案）について

■ ネガティブな環境効果の例 対応方針（案）

- ✓ 環境アセスメント制度等も参考に、全ての大分類に共通する事項を共通で示し、特定の大分類又は小分類における留意事項は個別に示すことを検討する。

No.	ご意見
20	・ 資金調達者が最低限把握する必要のある項目（投資先において想定されるリスクを把握できる程度の項目）を列挙すれば良い。
21	・ 投資家が着目すべきインパクトが何かわかりやすいことが必要。
22	・ 発行体がどのような情報を開示可能か調査することが必要。
23	・ グリーンリストの大分類に依らず、横断的に遵守すべき事項の検討やネガティブな影響を生み出さない取組についても検討すべき。
24	・ 環境アセスメント等で評価している項目があるため、参照先を整理するとよい。
25	・ プロジェクトのインパクトを評価する前に、企業のポリシーやマネジメントなど組織を評価するプロセスがあれば、グリーンリストで対応すべき事項を絞れるだろう。
26	・ ネガティブな環境効果だけでなくコベネフィットがあるケースも考えられる。
27	・ プロジェクト単位ではなく、様々な取組の波及効果、取組を推進する政策やガバナンスとの関係性についても言及できないか。
28	・ ネガティブな効果を大分類ごとに細かく議論すると際限がない。大分類に依らず、横断的に留意する事項を整理してはどうか。

専門分野別の意見交換における主なご意見と その対応方針（案）について

WG内の専門分野別の意見交換について

(参考)
第1回グリーンリストに関するワーキンググループ 資料

- 専門分野別に少人数での意見交換の場を設け、当該分野における具体事例等を踏まえてグリーンリストの改訂に向けた議論を実施。
- 各専門分野における意見交換の参加者は、当該分野に知見を持つ環境関係の有識者を主に想定するものの、その他の委員にもご関心に応じてご参加頂くものとする。
なお、専門分野別の議論の内容は、後日、他の委員にも共有させて頂く。
- 金融機関、第三者評価機関の委員についても可能な限り意見交換にご出席頂きたい。
- 金融セクター以外の委員も他分野に参加したいとの要望があり得ることから、幅広く参加可能な表現としているが、実態としてどのように参加を募るかご相談したい。

専門分野別の意見交換で頂いた主なご意見への 対応方針（案）について

実施概要

2023年10月～11月に、「気候変動分野」、「循環経済分野」、「自然資本・その他分野」について、各1回専門分野別の意見交換を実施した。いずれの分野においても委員を含む環境関係の有識者、金融機関及び第三者評価機関の有識者に参加いただいた。加えて、ネガティブな環境効果についても有識者へのヒアリングを実施した。

主なご意見と対応方針（案）について

■ 小分類

No.	ご意見	対応方針（案）
1	<ul style="list-style-type: none"> 大分類には含まれている項目が小分類に含まれていない場合があり、整合を図る必要。 （例）大分類4における農業、総合的病害虫・雑草管理（IPM）、大分類7における都市排水システム。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の改訂において大分類で記載されているものの、小分類で記載がない項目の棚卸を行い、追記・修正を検討する。
2	<ul style="list-style-type: none"> ブルーファイナンスについては、ADB・IFC・ICMA等やIFCのガイダンスが策定されたことを受け追記・修正を検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の改訂において追記・記載の見直しを検討する。なお、ブルーファイナンスは複数の大分類に該当すると考えられることから、追記箇所については議論する。
3	<ul style="list-style-type: none"> 小分類によって記載の粒度に差があり、整理してはどうか。 （例）小分類3-1は多様な事業が含まれている。また、同じ大分類に属する小分類4-1と4-2で具体性の程度に差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 頂いたご意見を踏まえ、今年度の改訂において例示の追記・修正を検討する。その際、同一の大分類の中では、小分類間の粒度に大きな差が生じないように、留意する。
4	<ul style="list-style-type: none"> 複数の大分類に該当すると考えられる事業があり、どの分類に該当するかわかりづらい。 （例）河川や水害に関する事業が「7-2 水害の発生の防止のための施設の整備を行う事業」や、「8-3 自然生態系」「8-4 自然災害・沿岸域」に該当しうる。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の大分類に該当する資金用途については、同じ小分類を適宜再掲する方針で検討する。
5	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な議論で対象となる範囲と現状のグリーンリストで対象となる範囲に相違がある。 （例）小分類3-1におけるサーキュラーエコノミーにおける焼却発電及びエネルギー回収の扱い 	<ul style="list-style-type: none"> 大分類3におけるサーキュラーエコノミーについては、グローバルな動向も踏まえ、示す事業範囲に留意しつつ、今年度、小分類の記載の追記・修正を検討する。

専門分野別の意見交換で頂いたご意見への対応方針（案） について

■ レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例

No.	ご意見	対応方針（案）
6	<ul style="list-style-type: none"> 指標には<u>絶対量、変化量、原単位、等が混在</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場競争において実測値を開示しづらい企業がいる状況等を踏まえ、絶対量を基本としつつ、混在を一定程度許容してはどうか。
7	<ul style="list-style-type: none"> 指標に<u>表記揺れ</u>があるため修正が必要ではないか。 （例）スラッシュ「/」が「分数」と「又は」の意味で用いられている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、指標の見直しに際し修正する。
8	<ul style="list-style-type: none"> <u>ICMAのレポーティングハンドブックを踏まえ</u>追記・修正を検討してはどうか。 （例）小分類3-6など 	<ul style="list-style-type: none"> ICMAのレポーティングハンドブック等のレビューを行い、これを踏まえて指標の追記・修正を検討する。
9	<ul style="list-style-type: none"> 指標の算定方法について、想定を置いている箇所については、想定 of 定義等を説明するよう求めてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 付属書1の前文及び別表の注釈において、想定に関する説明の必要性について言及することを検討する。
10	<ul style="list-style-type: none"> 環境改善効果とみなしてよいか悩ましい指標、具体的に何を指すのか不明瞭な指標がある。見直しが必要ではないか。 （例）小分類4-2の「漁獲対象種の資源状況」の資源状況は何を指すか、小分類9-1の製品1t当たりのCO2排出量はライフサイクル排出量を指すのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の改訂にあたり、環境改善効果に直接結びつきにくい指標や明確でない等の抽出・整理を行い、修正・追記・削除を検討する。

専門分野別の意見交換で頂いたご意見への対応方針（案） について

■ ネガティブな環境効果の例に関するご意見

（対応方針（案）：共通）

- ✓ 環境アセスメント制度等も参考に、**全ての大分類に共通する事項を共通で示し、特定の大分類又は小分類における留意事項は個別に示すことを検討**する。

No.	ご意見
11	<ul style="list-style-type: none"> • データセンター及び5Gは導入により電力需要が増加する。再エネを導入するなど、エネルギー消費量を下げる工夫が併せてあるとよい。
12	<ul style="list-style-type: none"> • 各種の資源循環の取組を実施することにより、CO2排出量が増加するケースがあるものの、記載が十分でない（小分類3-1, 9-1）。
13	<ul style="list-style-type: none"> • 循環経済は手段であって目的ではない。単一の指標で環境改善効果を図ることは難しく、また、関連するネガティブな環境効果の限定は難しい。
14	<ul style="list-style-type: none"> • 大分類4ではネガティブな環境効果の例があまり書かれていない。大分類5との整合を意識しつつ記載を検討してはどうか。
15	<ul style="list-style-type: none"> • ネガティブな環境効果の多くは環境アセスメントの評価対象項目と重複するが、大分類8のネガティブな環境効果は、環境アセスメントの評価対象項目を全部網羅していない。他小分類とのバランスや粒度の精査がしたほうがよい